

6月定例会 一般質問要旨

2次元コードを読み取ると、議員それぞれの全ての質疑の様子をご覧いただけます。



子どもの見守り体制強化について



公明党 高橋 えみ

議員 こども食堂支援事業について、過去3年間の実施団体数および延べ利用者数を伺います。

福祉こども部長 実施団体数は2団体で、延べ利用者数は令和2年度が1,016人、3年度が783人、4年度が997人です。

議員 本市では、要保護児童の早期発見・対策のために、要保護児童対策地域協議会を設置していますが、当該協議会で把握している児童数および世帯数の直近3年間の推移について伺います。

福祉こども部長 3年度233人、121世帯、4年度180人、100世帯、5年度191人、106世帯です。

議員 支援対象児童等見守り強化事業は、要保護児童対策地域協議会が中核となり、こども食堂やNPO法人も含めて連携し、支援ニーズの高い家庭に食品を届けながら繋がりを作り、支援体制の強化を図る事業ですが、本事業の導入により期待される効果に

ついて伺います。

福祉こども部長 見守り支援が必要な家庭が行政の訪問を拒否する場合もあり、異なる視点から見守りを実施することで、関係構築の糸口となる可能性があります。

議員 支援対象児童等見守り強化事業の導入について、所見を伺います。

市長 民間との連携を考えた時、情報漏えい等が心配されますので、行政と密に連絡を取り合っていく必要があると考えます。主体は行政ですが、支援の隙間に取り残されてしまう恐れがあるため、民間との連携も必要と考えますので、できるだけ早く結論づけていきたいと思ひます。



■その他の質問

- ・(仮称)太田西複合拠点公共施設と周辺の整備について



タクシー補助を含めた、高齢者へのベーシックサービスについて



創政クラブ 高木 きよし

議員 タクシー補助券の検討内容について伺います。

市民生活部長 さまざまなシミュレーションに基づく試算を行い、実施可否を含め検討を行っています。付与方法としては紙媒体、地域通貨OTACO、マイナンバーカードを活用した方法などが考えられます。

議員 タクシー補助券の付与における課題について伺います。

市民生活部長 紙媒体の場合には転売や譲渡、紛失の恐れがあります。OTACOで付与する場合、タクシー利用以外でも使用可能であり、交通弱者支援とならない恐れがあります。また、マイナンバーカードを活用する方法は、導入費や管理経費が課題となります。

議員 タクシー補助券の導入には、対象者の正確な審査ができないことや、転売・譲渡が可能であるなど、さまざまな課題があり、慎重な制度設計が求められます。現時点では、タクシー補助に限定しない形で、高齢者への

ベーシックサービスの実施が必要と考えますが、市長の所見を伺います。

市長 担当課とも協議をしましたが、ターゲットを特定することが困難であるため、ベーシックサービスではなく、福祉事業の一環として実施しようと考えています。今年度は、住民税非課税世帯に対し、国の物価高騰重点支援給付金が3万円支給されますので、これを基準とし、来年度以降は75歳以上の住民税均等割のみ課税世帯までを対象に、年間3万円を給付する方向で検討を進めています。



■その他の質問

- ・コロナ禍後の尾島ねぶたまつりの取り組みについて



行政区ごとに任命される委員等役職のあり方について



太田クラブ 白石 さと子

議員 市から区長を通じて、各行政区へ選出を依頼している委員等の役職について伺います。

市民生活部長 昨年度、区長会長会議で依頼のあった委員は、防犯委員、民生・児童委員、主任児童委員、健康推進員、交通指導員、女性防火クラブ員、青少年育成推進員、環境保健正副委員長です。

議員 さまざまな選出依頼があり、引き受け手を探すことに区長が大変苦慮している現状を把握しているか、伺います。

市民生活部長 区長自ら足を運び、6人に声をかけたが、引き受けてくれる人がいなかったという話や、委員の改選が重なる時期は選出に時間を要するという話を伺っており、把握しています。

議員 区長への推薦依頼に係る負担軽減策について伺います。

市民生活部長 広く多くの住民に声掛けをする機会が重要であるため、時間的余裕を考慮し、早めに推薦依頼

の議題を提出するよう、担当課に周知しています。

議員 各行政区で選出を依頼している委員について、全く見直しがされていないものがあり、活動内容や委員の選出方法を精査する必要があると考えますが、市長の所見を伺います。

市長 国から命じられ、地方が引き受けているものもあり、一つ一つ検証する必要があると考えます。市が本当に必要とするものを立ち上げ、地域主権をもって組織を見直すことが重要だと考えますので、一度考え方を改めて、各セクションで検討していきたいと思ひます。



■その他の質問

- ・学校生活を安心安全に過ごすための環境整備について



新型コロナウイルス感染症対策について



参政党 仁藤 すぐる

議員 子どもの健康と生命を守るための措置として、子どものワクチン接種は義務ではなく、保護者が正しい情報を取得した上で判断することを十分周知すること、厚生労働省のホームページに公表されている副反応疑い事例について、広報紙等で情報提供すること、予診票において上記の情報を十分理解しているか保護者に確認すること、心理的圧迫がないように、接種券の送付を申請制に変更すること、以上の4点を強く要望しますが所見を伺います。

健康医療部長 市のホームページや接種券に同封しているチラシで、接種は強制ではなく、本人やご家族でよく考えた上で接種するよう周知しています。また、予診票には、ワクチンの効果や副反応について理解した上で、接種希望の有無を確認する欄があります。なお、今後の小児接種については、国の詳細な方針が示されていませんので、接種券の送付方法などは決定して

いませんが、今後も必要な情報を提供していきたいと考えます。

議員 子どもや保護者に対して、ワクチン接種のリスクとベネフィットについて十分な説明を行い、しっかりと理解した上で判断できるように、ホームページを通じ、市長から情報発信をさせていただきたいと考えますが、所見を伺います。



市長 副反応についてはいろいろな場面で情報を出しており、最終的な選択は保護者がするものだと考えます。結果として、何か問題が生じた場合には、国が審査することになりますので、家庭の中で自分自身が判断することが大切であり、よりどころのない主張を市民に訴えかけることはできかねます。